

2020年(令和2年)度 事業計画書

(2020年4月1日～2021年3月31日)

特定非営利活動法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ

▽はじめに

2003年11月にNPO法人として活動を始めた横浜コミュニティデザイン・ラボは、2020年度は設立18年目となります。設立以来、地域のさまざまな出来事を「他人事」と「自分事」の間にある「自分たち事」として捉え、人と人、人と事を「つなぐ」活動を多様に展開してきました。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大が広がる中、横浜市と一般社団法人YOKOHAMAリビングラボサポートオフィスとの協働で、新型コロナウイルス支援プロジェクト「#おたがいハマ」の取り組みを開始。様々な分野の価値ある主体（市民活動団体・企業・大学・行政等）とのネットワークを生かし、新型コロナウイルスに向かい合う活動を支援するとともに、ICT（情報コミュニケーション技術）を活用して、コロナ禍に於いて地域の価値ある活動と、市民の接点をつくる活動に力を入れていきます。

また、横浜市民協働条例に基づく協働契約による、横浜市健康福祉局との協働事業「横浜市ことぶき協働スペース」の運営事業が2年目となります。ここでは、まちづくりの担い手となる地区内外の団体等を主な対象として、寿地区の活性化、まちづくり・地域支援を推進していくほか、横浜市の共生社会の推進に寄与する取り組みに、官民連携で取り組んでいきます。

メディア事業としては、2004年に創刊した「ヨコハマ経済新聞」、2010年創刊の「港北経済新聞」という2つの独自メディアによる記事配信と、連携するイベント等の企画・運営を継続して展開していきます。

スペース事業としては、2011年4月に自主事業として運営をスタートしたシェアオフィス「さくらWORKS<関内>」が10周年を迎えます。利用者や、入居する泰生ビル内に設置した市民参加型ものづくり工房「ファブラボ関内」、コミュニティカフェ「泰生ポーチフロント」、発達障害を持つ若者たちの支援拠点「アンブレラ関内」の運営を通じて、地域コミュニティの活動デザイン・情報デザイン支援に取り組んでいきます。

地域課題解決型プラットフォーム「LOCAL GOOD YOKOHAMA」の活性化を重点事業の一つとして、まちづくりに参画する人を増やし、「地域をよりよくしていくためのまちの資源」を見える化することをさらに推進しながら、クラウドファンディングを活用した当事者による「コミュニティ経済」の活性化を目指します。

地域の企業や団体等に対するコミュニケーション戦略の立案・実践支援を行う「クリエイティブサポート事業」では、多様な学びの場をつくと共に、市内の公益的活動に取り組む団体・企業等への支援事業領域を開拓するとともに、横浜コミュニティデザイン・ラボの会員や、さくらWORKS<関内>会員のクリエイターの方々などとの連携体制を強化し、継続的な事業としてさらに育てていく方針です。

横浜市内のさまざまなスペースで、地域活動を実践する方々とのつながりを活かし、ICTを活用した講座・セミナーなどのプログラムを積極的に企画し、「学ぶ（LEARN）」「つくる（MAKE）」「共有する（SHARE）」の機会を多様につくっていきます。

また、事務局機能を強化し、内部・外部広報を積極的に行い、NPO法人の会員満足度の向上、オフィス会員拡大や、ファンドレイジングに努めます。

これまでに手掛けてきたさまざまなメディア運営や、地域に協働のきっかけを創出してきた経験を活かし、今年度はリアル・インターネット双方の「場」を横断し、地域課題に取り組む個人や団体を経済・情報リソースと結びつけ、解決に向けた動きを促進してまいります。

▽2020年度の重点事業

①新型コロナウイルスに向かい合う「#おたがいハマ」事業

2020年5月1日に当法人が、横浜市（窓口：政策局共創推進室）、一般社団法人YOKOHAMAリビングラボサポートオフィスと締結した3者協定「新型コロナウイルスへのオープンイノベーションによる課題解決に関する連携協定」を元に、官民連携により、新型コロナウイルスに向かい合う活動の支援に取り組みます。

②「リビングラボ」との連携、支援

地域課題解決のためのプロジェクトの支援に当たっては、人的資源のコーディネート、助言等と共に、財源確保が重要となります。横浜市との官民連携により、市内各地のリビングラボの取り組みと連携し、地域の課題解決や、新たな価値の創造のために必要な資源の結びつけに力を入れていきます。

③「LOCAL GOOD YOKOHAMA」の運営体制変更と事業拡大

2014年6月に開設した、地域課題解決型プラットフォーム「LOCAL GOOD YOKOHAMA」では、まちづくりに参画する人を増やし、オープンデータを含む「地域をよりよくしていくためのまちの資源」を見える化することをさらに推進しながら、クラウドファンディングを活用した当事者による「コミュニティ経済」の活性化を目指します。また、職員・関係者とともに事業構想・推進力をつけるための学びの機会をつくり、事業の企画コーディネート面・資金面で支援ができるような人材育成に努めます。

④サーキュラーエコノミーの推進

ハーチ株式会社、一般社団法人YOKOHAMAリビングラボサポートオフィス、NPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボとの三者連携協定による連携により、市民参加型で『書いて伝える』ローカルメディアの活動を強化して、横浜市内の『伝える価値』がある取り組みを広く地域社会に共有していきます。環境・経済・社会の三側面における新しい価値創出を通じた経済社会システムづくりを目指す『SDGs未来都市・横浜』の実現が多くの人にとって『自分たち事』になることを目指します。

- ・横浜市内のサーキュラーエコノミー関連プロジェクトに関する情報発信
- ・横浜市内の空き家を活用したサーキュラーエコノミープロジェクトの企画・運営
- ・横浜市内のリビングラボとの連携による地域資源を活用した循環型プロジェクトの運営
- ・サーキュラーエコノミーに関するイベント・ワークショップ開催・コミュニティづくり
- ・「#おたがいハマ」内のWebフォーラム「Circular Yokohama 2020」の共同運営

<https://yokohamalab.jp/2020/07/25/circular-yokohama/>

⑤ライティング事業の拡充

ヨコハマ経済新聞・港北経済新聞の編集体制の強化とともに、編集プロダクション、。

⑥ライティング事業の拡充

今年度は、職員・関係者とともに事業構想・推進力をつけるための学びを通してより事業面・資金面でも支援ができるようになることを目指します。

▽事業実施の方針

2020年度は、これまでの事業等で培った各種の「場」づくり事業の基盤強化を行い、地域課題解決を目指す人や団体の活動を支援する自主事業に注力することを重要方針とします。具体的には、これまで展開してきた下記の非営利活動をより発展させていくとともに、経営・マネジメント体制を強化していきます。

① スペース運営事業

- ◎ 「さくらWORKS <関内>」
- ◎ 「ファブラボ関内」
- ◎ 「泰生ポーチ フロント」
- ◎ 「アンブレラ関内」

利用者数の向上と共に、独自の集客交流事業の企画運営に力を入れていく。

② メディア事業

- ◎ ヨコハマ経済新聞
- ◎ 港北経済新聞

Webメディアの運営を行う。メディア事業の収益化を目指していく。

③ LOCAL GOOD YOKOHAMA事業

・運営体制を見直し、団体間連携により、地域情報の発信力を強化し、地域資源や各種データの見える化、クラウドファンディング、スキルマッチングに取り組む。
・学びと交流の場を「LOCAL GOOD SCHOOL」として、各種勉強会や研究会を企画運営していく。従来の「調査研究事業」で培ってきた横浜コミュニティデザイン・ラボの社会関係資本を生かし、リビングラボやみなとみらい・関内地区まちづくりを軸とした事業を展開しながら、これまでのデータ活用やオープンイノベーション等をキーワードにした調査・研究事業についても引き続き取り組んでいく。

④ 横浜市ことぶき協働スペース運営事業

・横浜市市民協働条例に基づく協働契約による、横浜市健康福祉局との協働事業「横浜市ことぶき協働スペース」では、まちづくりの担い手となる地区内外の団体等を主な対象として、寿地区のまちづくりに取り組むほか、地域支援を推進していくのための実践型の調査研究事業等に官民連携で取り組む。また、横浜市の福祉領域のリサーチとネットワーキングに力を入れていく。

⑤ クリエイティブサポート事業

・クリエイターと地域をつなぎ、情報デザイン、活動デザイン、広報・PRなどのニーズに対応するサポートを拡充する。横浜コミュニティデザイン・ラボの事業と連携するプロダクション事業を構想・試行する。
・共生社会、Society5.0、エリアマネジメント、リビングラボ、データ活用、オープンイノベーション等のキーワードを軸にした実践型のリサーチを行う。

▽特定非営利活動に係る事業計画

① スペース運営事業

- 1) 「さくらWORKS <関内>」 オフィス会員事業
 - ・ 会員制シェアオフィスの施設運営・管理、会員とのコミュニケーション
 - ・ 実施期間: 2020年4月～2021年3月、従事者人員:7人、支出見込額:900万円
- 2) 「さくらWORKS <関内>」 自主企画事業
 - ・ シェアオフィスを使った施設運営・管理及び講座等のプログラムの企画・実施
 - ・ 実施期間: 2020年4月～2021年3月、従事者人員:7人、支出見込額: 30万円
- 3) 「さくらWORKS <関内>/泰生ポーチフロント」貸しスペース事業
 - ・ シェアオフィスの会議室、多目的スペースを会員・非会員に貸し出す
 - ・ 実施期間: 2020年4月～2021年3月、従事者人員:7人、支出見込額:20万円
- 4) 「ファブラボ関内」運営事業
 - ・ シェアオフィスと同じビル内に入居する、市民参加型ものづくり工房の運営
 - ・ 実施期間: 2020年4月～2021年3月、従事者人員:1人、支出見込額: 150万円
- 5) 「アンブレラ関内」運営事業
 - ・ 通信制高校生、生きづらさ・学びづらさを抱えた方の居場所の運営支援事業
 - ・ 実施期間: 2020年4月～2021年3月、従事者人員:1人、支出見込額:5万円

② メディア事業

- 1) 「ヨコハマ経済新聞」「港北経済新聞」運営事業
 - ・ 地域情報を収集・編集・配信・蓄積・共有するウェブサイトの運営など
 - ・ 実施期間: 2020年4月～2021年3月、従事者人員:5人、支出見込額:500万円
- 2) WEBサイト「はまリンク」運営事業
 - ・ システム改善、コンテンツ制作、関連する講座・セミナー企画・運営
 - ・ 実施期間: 2020年4月～2021年3月、従事者人員:1人、支出見込額: 2万円
- 3) WEBサイト「かなチャリ」運営事業
 - ・ システム改善、コンテンツ制作、関連する講座・セミナー企画・運営
 - ・ 実施期間: 2020年4月～2021年3月、従事者人員:1人、支出見込額: 40万円

③ LOCAL GOOD YOKOHAMA事業

- 1) #おたがいハマ事業
 - ・ 助成金「新型コロナウイルス感染症：拡大防止活動基金」による取り組み
 - ・ 実施期間: 2020年6月～2020年9月、従事者人員:15人、支出見込額: 1000万円
- 2) WEBサイト「LOCAL GOOD YOKOHAMA」運営事業
 - ・ コンテンツ制作、システム構築・改善
 - ・ 実施期間: 2020年4月～2021年3月、従事者人員:10人、支出見込額: 200万円
- 3) 「LOCAL GOOD YOKOHAMA」と連携した人材育成事業
 - ・ 実施期間: 2020年4月～2021年3月、従事者人員:3人、支出見込額: 30万円
- 4) 「LOCAL GOOD YOKOHAMA」クラウドファンディング事業
 - ・ クラウドファンディング成功報酬事業
 - 実施期間: 2020年4月～2021年3月、従事者人員:3人、支出見込額: 10万円
- 5) 学びと交流の場「LOCAL GOOD SCHOOL」運営事業
 - ・ 各種勉強会や研究会の企画・運営、支援事業
 - 政策デザイン勉強会
 - ・ 横浜の政策を考える勉強会
 - ・ 実施期間: 2020年4月～2021年3月、従事者人員:2人、支出見込額: 5万円

ーラボ図書環オーサートーク

- ・本の著者や編集者などを招く公開トークシリーズ
- ・実施期間: 2020年4月～2021年3月、従事者人員:2人、支出見込額: 5万円

ーリビングラボについての調査・研究事業

- ・横浜型リビングラボの展開に向けて必要な取り組みの検討・実践
- ・実施期間: 2020年4月～2021年3月、従事者人員:2人、支出見込額:100万円

ーみなとみらい・関内地区まちづくりについての調査・研究事業

- ・MM21および関内まちづくり振興会と連携した取り組みの検討・実践
- ・実施期間: 2020年4月～2021年3月、従事者人員:2人、支出見込額:100万円

ーオープンイノベーションについての調査・研究事業

- ・横浜におけるオープンデータの利活用推進に向けて必要な取り組みの検討・実践
- ・実施期間: 2020年4月～2021年3月、従事者人員:2人、支出見込額: 20万円

ーファブラボについての調査・研究事業

- ・横浜におけるファブラボの推進に向けて必要な取り組みの検討・実践
- ・実施期間: 2020年4月～2021年3月、従事者人員:2人、支出見込額: 5万円

ークラウドファンディングについての調査・研究事業

- ・横浜におけるクラウドファンディング利活用推進に向けて必要な取り組みの検討・実践
- ・実施期間: 2020年4月～2021年3月、従事者人員:2人、支出見込額: 5万円

ーソーシャルインクルージョンについての調査・研究事業

- ・社会包括型社会実現に向けて必要な取り組みの検討・実践
- ・実施期間: 2020年4月～2021年3月、従事者人員:2人、支出見込額: 20万円

ー その他研究会、勉強会等の企画運営、支援事業

④ 横浜市ことぶき協働スペース運営事業

- ・横浜市市民協働条例にもとづく協働契約による事業
 - ・活動拠点の運営やワークショップの開催
 - ・地区内外の団体等が連携した取組や交流の企画実施
 - ・ボランティアセンター運営（人材登録、コーディネート、大学間連携）
 - ・情報収集や発信
 - ・問題解決のための取組の支援
 - ・調査研究の拠点提供、地区データの蓄積や活用
- ・自主事業：物販、出版、セミナー・ワークショップ等の開催
- ・実施期間：2020年4月～2021年3月、従事者人員:12名、支出見込額:3,000万円

⑤ クリエイティブサポート事業

1)情報デザイン支援事業

- ・横浜市を中心とするNPO、企業、行政等からの業務委託によるWebサイト、映像コンテンツ、印刷物、セミナー・ワークショップ・各種イベント等の企画運営の支援事業
- ・実施期間: 2020年4月～2021年3月、従事者人員:2人、支出見込額: 200万円

2)調査研究事業

- ・エリアマネジメント、リビングラボ、データ活用やオープンイノベーション等に関する調査研究
- ・実施期間：2020年4月～2021年3月、従事者人員:2名、支出見込額:100万円

以上